

防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の構築

提言

近年、全国各地で大規模自然災害による甚大な被害が相次ぎ、気候変動の影響により更なる頻発・激甚化が懸念されている。また、南海トラフ地震や首都直下地震など巨大地震発生切迫性も高まっていることから、国民の生命と財産を守り、我が国の経済・社会活動を将来にわたり維持・発展させるためには、自然災害への対応を実態に即して見直し、防災・減災、国土強靱化対策をスピード感を持って進めていく必要がある。

このため、国においては、集中的な対策として「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を決定し、地方もこれを活用することで、特に緊急に実施すべき強靱化対策を大幅に進めることができている。しかしながら、平成30年西日本豪雨や令和元年東日本台風等では、全国各地で同時多発的に広範囲の水害や土砂災害が発生するなど、予想を上回る速度で気候変動の影響が顕在化しており、今後、より抜本的な対策を着実に講じていくことが重要である。

地方においては、国土強靱化による事前防災がコスト削減にも大きな効果を発揮することに鑑み、国土強靱化地域計画の策定や見直しを急ぎ進めるとともに、今後老朽化割合が急速に高まる社会インフラについても長寿命化計画に基づき戦略的な維持管理・更新に力を入れているところである。

他方、少子高齢化・人口減少が本格化する中、国と地方は総力を挙げて地方創生の取組を進めているが、現状は地方から都市へのひと・モノ・資金の流出に歯止めがかからず、格差が一層拡大している。地域がその特徴や強みを生かし持続的に発展していくためには、発展の基盤となる「地方創生回廊」を構築し、社会インフラ等の地域間格差をなくしていくことが不可欠である。

以上のような認識のもと、防災・減災、国土強靱化対策を強力に進めるとともに、地方創生の取組効果を高めていくため、下記について提言する。

記

1 防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化

地方が国土強靱化地域計画に基づき取組を迅速かつ確実に実施できるよう、国においては3か年緊急対策の実施後も、中長期的な見通しのもと、対象事業の拡大と別枠による必要な予算の確保等、対策の抜本強化を図ること。

加えて、予防保全に基づく戦略的な社会インフラの老朽化対策を加速すること。

2 「地方創生回廊」の構築

高速道路等のミッシングリンク解消、暫定2車線区間の4車線化等を行うための財源確保、リニア中央新幹線や整備新幹線の整備促進、新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げなど、地方創生回廊を早期に構築すること。

令和2年6月4日

全国知事会